

1. 2022 年度報告

(1) 入試関連 (Waseda Vision 150 核心戦略 1 関連)

ー 2023 年度を見据えた各学部・研究科における入試制度改革の実施状況 ー

トピック例：

- ①大学入学共通テストの導入に向けた検討状況 ②一般入試に代わる入試の検討状況
- ③入試広報の展開状況

・2021 年度・2022 年度学部一般選抜入試のレビュー

入試改革後に実施した 2021 年度および 2022 年度入試を出題・採点等に関して振り返り、2023 年度の入試問題の作成や採点等の運用面での改善を図った。現行の政治学科 300 名、経済学科 400 名、国際政治経済学科 200 名のバランスは適切なものと考えており、このバランスを維持するため、一般入試以外の入試を含めて対応策についても引き続き検討する。

・高大接続の推進

高大接続をより緊密なものとしていくため、両高等学院・系属校との円滑なコミュニケーションを引き続き行った。両高等学院・系属校からの進学者は 3 割強を占めており、その学力をさらに向上させることを主な狙いとして、2021 年度に実施した両高等学院・系属校執行部との懇談を実施した。当学部と両高等学院・全系属校とが相互に教育制度・理念について共有・理解を図り、模擬講義の要請や高校の段階で学ぶべき分野について等、具体的な意見交換や相互に提案を行うことができ、想定していた以上に有意義なものとなり、高大接続の推進にとって重要な機会となったと評価。今後、隔年で実施することについても両高等学院・全系属校から快諾を得られたことから、当懇談会を原則として隔年で継続実施していくことも決定した。次回は 2023 年度実施予定。

・指定校推薦制度の見直し等

国内指定校推薦に係る推薦基準の公開について引き続き検討を行った。当該公開のねらいは、主に次の 2 点である。

- 基準の明示を通じて、当学部への志願者や入学者を増やそうとする高等学校が増えることを期待できる。
- 指定校推薦入学試験に関する透明性を、広く周知することができる。

当学部としては当該公開の重要性を認識しているものの他学部への影響も見極めつつ慎重な検討を要する。次年度以降も、前向きに検討していきたい。

・英語学位プログラムリクルート

英語学位プログラム (EDP) 入試について、海外オフィスや国際アドミッションズオフィス (IAO) と連携しつつ、特定の国に偏ることなく様々な国・地域の優秀な学生を獲得できるよう情報発信の推進・強化を図った。コロナ禍で活用したオンライン説明会に加え、2022 年度は対面での説明会・フェア当の回数を増加させた。

2022 年 9 月入学から導入したオンライン出願システム：The Admissions Office (TAO) を引き続き活用した出願受付を行った。

・積極的広報の展開

新入試制度の趣旨について受験指導者、受験生の理解をはかるべく、ネットや動画、パンフレット等の様々な広報媒体で引き続き積極的に広報活動を展開した。特に数学の基礎学力が必要であることの説明にこれまで偏り過

ぎていた反省を生かし、政治経済学のカリキュラムの意義をバランスよくアピールするとともに、必ずしも数学が得意でない受験生にも門戸が開かれていることを訴求する広報を行った。

・政治学研究科グローバル公共政策コースの積極的広報

グローバル公共政策(GPP)コースについても、その設置の目的とカリキュラムの特徴の周知をはかり、潜在的な需要を掘り起こし、優秀な受験生を確保すべく積極的に広報を展開した。

(2) 教育関連 (Waseda Vision 150 核心戦略 2、3、4 関連)

ーグローバルリーダー育成にむけた、各学術院・学院・学校における取り組み状況ー

トピック例：

- ①カリキュラムの体系化に向けた改革 ②英語学位プログラムの進捗状況
- ③持ちコマ数削減に向けた取り組み ④教員採用に関する取り組み（公募制、テニユアトラック制の導入）

・カリキュラムの一層の整理・体系化

学部・大学院の双方においてカリキュラムを見直し、授業科目数の削減を進めた。また 2020～21 年度のオンラインでの授業配信の経験を踏まえつつ、基本的にオンラインで実施する科目と対面式が望ましい科目を再検討し、両者の適正なバランスをとった授業科目運営を行った。

必修科目ならびに選択必修科目については、複数の担当の教員の間でシラバスを共有し、随時講義内容を更新していく体制を一層推進した。

すべての学位プログラムが日英両言語によるハイブリッド型となることを目指した、日本語科目および英語科目の相互乗り入れを促進する履修ルールを見直し、一定単位数を履修した学生に証明書を発行する履修認定制度を構築した。

大学院はこれまで多くの大学院生が切磋琢磨する機会を提供してきたが、そのことが教員の負担増につながる面もあった。大学院教育にとって適正な院生の数を精査・検討し、それに沿って入学基準の厳格化を推進した。

・英語学位プログラムの一層の充実

引き続き、世界の主要大学と遜色のないプログラムの実現を目指した取り組みを進めた。また経済学のみならず政治学をアジア、日本、そして早稲田大学で学ぶ意義を明らかにしていく。日本語学位プログラム学生に英語での授業履修を促すことで多様なバックグラウンドを持った学生が英語学位プログラムの科目を受講する環境を構築するため、一定単位数を履修した学生に証明書を発行する履修認定制度を構築し、2023 年度から運用を開始する。

・100 分授業の準備

2023 年度から導入される 100 分授業の導入に向けての準備を進めた。さらに授業科目を適正に配置し直し、提供科目を整理するとともに、ポストコロナを見据え、2023 年度からは原則対面による授業実施を行う方針とした。

・授業負担の軽減

2019 年度カリキュラム改革にともない学部・大学院合わせて 5.5 コマ～6.0 コマを標準とすることとしたが、さらに教員の負担の軽減をはかり、教育・研究の一層の充実を目指す。引き続き学術院役職者の授業負担の軽減をはかるとともに、優れた研究業績を挙げ、高い評価を得ている教員の負担軽減策としてバイアウト制度を開始した。

・教員採用

政治、経済、教養・外国語の各領域の教員会等で優先的な人事を検討し、2023～2025 年度の人事採用計画を策定した。Vision 枠によるテニュアトラック人事のみならず、基礎数の人事においてもテニュアトラック採用をすすめ国際競争力の高い若手教員の採用をはかった。テニュアトラック教員については、近隣領域の専任教員が務めるメンターを担う制度の着実な実施、テニュアトラック教員の研究時間確保を念頭に授業担当時間数の弾力運用を行う制度を設計し、運用を開始した。

・FD の推進

学術院内の FD 委員会を重点委員会として位置づけ、これまでの取り組みを精査しつつ、FD 活動を学部・大学院研究科の各運営委員会だけでなく、学術院教授会でも行うこととし、2022 年 3 月教授会から運用を開始した。

(3) 研究関連 (Waseda Vision 150 核心戦略 7、9 関連)

－ 研究の国際展開のための戦略策定に向けた取り組み状況 －

トピック例：

- ①SGU7 拠点との連携状況 ②教員の研究時間確保に向けた学術院としての取り組み状況
③研究成果発信（主に海外向け）の取り組み ④附置研究所との連携状況

・SGU7 拠点との連携

SGU 実証政治経済学拠点、および、他拠点との連携をさらに推進した。とりわけ、教員のジョイント・アポイントメントを積極的に活用し、優れた研究者を招聘し、教員との共同研究、および院生・学生への指導をさらに促進する。

・教員の研究時間確保

持ちコマ数の削減、各種業務の適正配分、会議の効率化などにより、一層の研究時間の確保をはかった。

優れた研究業績を挙げ、高い評価を得ている研究者、とくに若手教員の研究時間の確保をはかるため、バイアウト制度を開始した。

・研究成果の発信

教員紹介の Web ページを積極的に活用するように注力した。すでに多くの教員が、母語以外の言語（主に英語）での研究成果の発信を積極的に行っているが、それをさらに促していく。

学術院所属の教員・研究員が作成した出版前のワーキングペーパーについて、現代政治経済研究所の Web サイト上で刊行している。同時に、英語で作成されたワーキングペーパーについては、グローバルな論文アーカイブ「RePEC」にも掲載を行っている。学術院所属の教員・研究員の研究成果が特筆すべき栄誉を得た場合は、現代政治経済研究所の Web サイト上で紹介を行っている。また SGU 実証政治経済学拠点の Web サイトにおいても、日英での拠点メンバー及び大学院生の教育研究成果発信を引き続き行っていく。

・附置研究所における取り組み

現代政治経済研究所において、外部資金獲得を念頭に斬新で独創性の高い共同研究を推進するグループに対して、研究部会としての設置を認め、学内外研究者の創発や自律化促進のための支援を行っている。

研究部会設置にあたっては、博士後期課程に所属する大学院生の参画を条件としており、研究部会を若手研究者の成長と活躍の場としている。

特定の研究領域について先鋭的なワークショップを定期的を実施するグループに対して、ワークショップシリーズとしての設置を認め、学内外研究者の創発的な交流を支援している。

(4) 国際関連 (Waseda Vision 150 核心戦略 8 関連)

－ 派遣留学、留学受入促進に向けた環境整備への取り組み状況等 －

トピック例：

・海外での学習経験をカリキュラムに組み込むことについての検討状況

・海外での学習経験への対応

海外での学習経験を活かすため、英語学位プログラム科目履修を進めた。

2019 年度の新カリキュラムによる日英ハイブリッドカリキュラムにより、日本語学位プログラム (JDP) の学生が英語学位プログラム (EDP) の科目を履修できる環境が整備された。その逆も同様である。日本語学位プログラム学生の英語科目履修、英語学位プログラムの日本語科目履修を促進するため、一定の単位数を履修した学生に対して証明書を発行する履修認定制度を構築し、2023 年度から運用を開始することとした。

・海外留学動機づけの取組

入学前から海外留学を動機づけるため、学部説明会やパンフレット、説明動画等に海外留学経験者の体験談を盛り込むことを計画し、2023 年度から実施することとした。

・海外大学との共同学位プログラム

英国エセックス大学と大学院レベルの国際共同学位プログラム設置について引き続き検討・協議を行った。

（５）その他

－（１）～（４）に該当しない、各学術院・学院・学校独自の戦略・プロジェクト等－

・寄付チェア、卓越教授、インセンティブ手当への対応

新設される「寄付チェア」「卓越教授」「インセンティブ手当」制度を活用した優秀な研究者獲得策について検討に着手した。

・ダイバーシティの向上と「合理的配慮」の徹底

教員採用におけるダイバーシティを促進すべく、①女性応募者を極力１名はショートリストに含め、模擬講義等に招へいすること、②教授会メンバーは適した女性候補者がいれば、当該人事の選考委員に情報提供を行うことを申し合わせ、2021 年度に行った人事から適用している。この申し合わせに基づき、2022 年度も優秀な教員確保を進められるよう各採用プロセスにおいて配慮・留意した。

2. 2023 年度計画

(1) 入試関連 (Waseda Vision 150 核心戦略 1 関連)

－ 2024 年度を見据えた各学部・研究科における入試制度改革の実施計画 －

トピック例：

- ① 大学入学共通テストの導入に向けた検討状況 ② 一般入試に代わる入試の検討状況
- ③ 入試広報の展開状況

・2022 年度学部一般選抜入試のレビュー

入試改革後に実施した 2021 ～2023 年度入試を出題・採点等に関して振り返り、2024 年度の入試問題の作成や採点等の運用面での改善をさらに推進する。現行の政治学科 300 名、経済学科 400 名、国際政治経済学科 200 名のバランスは適切なものと考えており、このバランスを維持するため、一般入試以外の入試を含めて対応策についても引き続き検討する。

・高大接続の推進

高大接続をより緊密なものとしていくため、両高等学院・系属校との円滑なコミュニケーションを引き続き行った。両高等学院・系属校からの進学者は 3 割強を占めており、その学力をさらに向上させることを主な狙いとして、2021 年度に実施した両高等学院・系属校執行部との懇談を実施した。当学部と両高等学院・全系属校とが相互に教育制度・理念について共有・理解を図り、模擬講義の要請や高校の段階で学ぶべき分野について等、具体的な意見交換や相互に提案を行うことができ、想定していた以上に有意義なものとなり、高大接続の推進にとって重要な機会となったと評価。今後、隔年で実施することについても両高等学院・全系属校から快諾を得られたことから、当懇談会を原則として隔年で継続実施していくことも決定した。次回は 2023 年度実施予定。

・指定校推薦制度の見直し等

国内指定校推薦に係る推薦基準の公開について引き続き検討を行い、学内調整を進める。また、国外指定校推薦制度についても JDP、EDP とともに優秀な学生を安定的に獲得できるよう見直しを行う。

・英語学位プログラムリクルート

英語学位プログラム (EDP) 入試についての積極的なリクルートを行い、海外オフィスや国際アドミッションズオフィス (IAO) と連携しつつ、特定の国に偏ることなく様々な国・地域の優秀な学生を獲得できるよう努める。

2022 年 9 月入学から導入したオンライン出願システム：The Admissions Office (TAO) の活用を推進する。

・積極的広報の展開

新入試制度の趣旨について受験指導者、受験生の理解をはかるべく、ネットや動画、パンフレット等の様々な広報媒体で引き続き積極的に広報活動を展開する。特に数学の基礎学力が必要であることの説明にこれまで偏り過ぎていた反省を生かし、政治経済学のカリキュラムの意義をバランスよくアピールするとともに、必ずしも数学が得意でない受験生にも門戸が開かれていることを訴求する広報をさらに積極的に行っていく。

・政治学研究科グローバル公共政策コースの積極的広報

グローバル公共政策 (GPP) コースについても、その設置の目的とカリキュラムの特徴の周知をはかり、潜在的な需要を掘り起こし、優秀な受験生を確保すべく積極的に広報を展開する。

(2) 教育関連 (Waseda Vision 150 核心戦略 2、3、4 関連)

ーグローバルリーダー育成にむけた、各学術院・学院・学校における取り組み計画ー

トピック例：

- ①カリキュラムの体系化に向けた改革 ②英語学位プログラムの進捗状況
③持ちコマ数削減に向けた取り組み ④教員採用に関する取り組み (公募制、テニユアトラック制の導入)

・カリキュラムの一層の整理・体系化

学部・大学院の双方においてカリキュラムを見直し、授業科目数の削減を一層推進する。コロナ禍を見据え、2023 年度は対面による授業実施を原則とした科目運営体制とする。

必修科目ならびに選択必修科目については、複数の担当の教員の間でシラバスを共有し、随時講義内容を更新していく体制の一層の促進を図る。

すべての学位プログラムが日英両言語によるハイブリッド型となることを目指した、日本語科目および英語科目の相互乗り入れを促進する履修ルールを見直し、一定単位数を履修した学生に証明書を発行する履修認定制度を 2023 年度から開始する。

大学院はこれまで多くの大学院生が切磋琢磨する機会を提供してきたが、そのことが教員の負担増につながる面もあった。大学院教育にとって適正な院生の数を精査・検討し、それに沿って入学基準の厳格化を推進することで、大学院研究科の入学定員削減の検討に着手する。

・英語学位プログラムの一層の充実

引き続き、世界の主要大学と遜色のないプログラムの実現を目指す。また経済学のみならず政治学をアジア、日本、そして早稲田大学で学ぶ意義を明らかにするとともに、Japan Studies 関連科目の充実を図る。

・100 分授業の準備

2023 年度から導入される 100 分授業における授業運営を着実に進める。さらに授業科目を適正に配置し直し、提供科目を整理するとともに、ポストコロナを見据え、2023 年度からは原則対面による授業実施を着実に行う。

・授業負担の軽減

2019 年度カリキュラム改革にともない学部・大学院合わせて 5.5 コマ～6.0 コマを標準とすることとしたが、さらに教員の負担の軽減をはかり、教育・研究の一層の充実を目指す。引き続き学術院役職者の授業負担の軽減をはかるとともに、優れた研究業績を挙げ、高い評価を得ている教員の負担軽減策としてバイアウト制度を推進する。

・教員採用

政治、経済、教養・外国語の各領域の教員会等で優先的な人事を検討し、また、その指針となる人事計画をさらに 3～5 年後を展望するものに再編していく。

テニユアトラック制度を一般の採用人事のデフォルトとして活用し、国際競争力の高い若手教員の採用につとめる。また、テニユアトラック教員の任期中の教育・研究が、学術院全体の教育・研究水準を高めるようさらに工夫する。

優秀な教員採用を行うため、「寄付チェア」「卓越教授」「インセンティブ手当」を活用するための学術院での検討を進める。

・FD の推進

学術院内の FD 委員会を重点委員会として位置づけ、これまでの取り組みを精査しつつ、FD をさらに推進していく。

(3) 研究関連 (Waseda Vision 150 核心戦略 7、9 関連)

－ 研究の国際展開のための戦略策定に向けた取り組み計画 －

トピック例：

- ①SGU7 拠点との連携状況 ②教員の研究時間確保に向けた学術院としての取り組み状況
③研究成果発信（主に海外向け）の取り組み ④附置研究所との連携状況

・SGU7 拠点との連携

SGU 実証政治経済学拠点、および、他拠点との連携をさらに展開する。スーパーグローバル大学創成支援事業終了後の教育研究事業、とりわけ教員のジョイント・アポイントメント、優れた研究者の招聘、教員との共同研究、および院生・学生への指導促進等について、学術院既存事業へ組み入れる等を講じる。

・教員の研究時間確保

持ちコマ数の削減、各種業務の適正配分、会議の効率化などにより、一層の研究時間の確保をはかる。

優れた研究業績を挙げ、高い評価を得ている研究者、若手教員の研究時間の確保をはかるため、バイアウト制度、寄付チェア 卓越研究制度、インセンティブ手当等の導入策について学術院内での検討を進める。

・研究成果の発信

教員紹介の Web ページを積極的に活用する。すでに多くの教員が、母語以外の言語（主に英語）での研究成果の発信を積極的に行っているが、それをさらに促していく。また SGU 実証政治経済学拠点の Web サイトにおいても、日英での拠点メンバー及び大学院生の教育研究成果発信を引き続き行っていく。

・附置研究所における取り組み

現代政治経済研究所において、外部資金獲得を念頭に斬新で独創性の高い共同研究を推進するグループに研究部会としての設置することで、学内外研究者の創発や自律化促進するための支援を引き続き行うとともに、博士後期課程学生の研究プロジェクトへの参画を促すことで若手研究者の成長の場の提供を行っていく。

（４）国際関連（Waseda Vision 150 核心戦略 8 関連）

－ 派遣留学、留学受入促進に向けた環境整備への取り組み計画等 －

トピック例：

・海外での学習経験をカリキュラムに組み込むことについての検討状況

・海外での学習経験への対応

海外での学習経験を活かすため、英語学位プログラム科目履修を進めた。

2019 年度の新カリキュラムによる日英ハイブリッドカリキュラムにより、日本語学位プログラム（JDP）の学生が英語学位プログラム（EDP）の科目を履修できる環境が整備された。その逆も同様である。日本語学位プログラム学生の英語科目履修、英語学位プログラムの日本語科目履修を促進するため、一定の単位数を履修した学生に対して証明書を発行する履修認定制度を構築し、2023 年度から運用を開始することとした。

・海外留学動機づけの取組

入学前から海外留学を動機づけるため、学部説明会やパンフレット、説明動画等に海外留学経験者の体験談を盛り込むことを計画し、2023 年度から実施する。

・海外留学促進のための取組

2023 年度の 100 分授業導入による学期短縮にあわせ、留学への柔軟な対応をはかる。

留学に出かけ・戻ってくる学生が帰国後の便宜を一層はかるよう、柔軟な対応を心がける。その一環として、自身の学修計画・卒業等の予定について把握しやすくして留学中の不安を取り除くため、あらかじめ留学期間を在籍期間に含める運用を 2023 年度から開始する。

・海外大学との共同学位プログラム

英国エセックス大学と大学院レベルの国際共同学位プログラム設置について引き続き検討・協議を行っていく。

（５）その他

－ （１）～（４）に該当しない、各学術院・学院・学校独自の戦略・プロジェクト等 －

・寄付チェア、卓越教授、インセンティブ手当への対応

新設される「寄付チェア」「卓越教授」「インセンティブ手当」制度を活用した優秀な研究者獲得策について具体的なプランを策定する。

・ダイバーシティの向上と「合理的配慮」の徹底

女性に限らず、これまで社会的に劣位化され、値しない不利を被ってきた教員や学生を迎え入れ、リーズナブルな配慮をきめ細かく提供できるような体制を整えていく取り組みを引き続き行っていく。

以 上